

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	12,864 (3,995)	11,135 (3,938)	16,031
純営業収益 (百万円)	12,712	10,982	15,822
経常利益 (百万円)	3,467	2,514	3,587
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,068 (1,016)	2,301 (1,024)	3,184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,468	2,942	3,715
純資産額 (百万円)	41,187	41,249	40,394
総資産額 (百万円)	103,609	95,475	97,278
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.24 (11.66)	27.10 (12.12)	36.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.48	26.45	35.87
自己資本比率 (%)	39.5	42.8	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,944	3,482	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	226	614	125
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	692	1,663	1,431
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	28,081	24,580	20,866

(注) 1 ()内は第3四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値であります。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、欧州諸国の一部で景気回復の遅れや地政学的リスクの高まりが見られたものの、米国が民需主導の緩やかな景気拡大を続け総じて底堅い動きを示しました。

日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等により個人消費の盛り上がりには欠けたものの、公共投資や設備投資の増加、雇用環境改善により緩やかな回復が見られました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初14,870円51銭で始まった後、日本政府が打ち出した新しい成長戦略に対する期待感や円安・ドル高の進行等を背景に総じて上昇基調で推移しました。10月17日に世界経済の減速懸念等から14,529円3銭の安値を付ける場面もありましたが、日本銀行による追加の金融緩和政策を受け、株式需給が好転したことや原油価格の下落によるエネルギーコストの低下、輸出企業の業績上振れ期待等から上昇基調を回復し、期末の日経平均株価は17,450円77銭で取引を終了しました。

米国株式市場においては主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初16,458.05米ドルで始まった後、米国の景気が拡大基調となったことや堅調な企業業績に支えられ総じて堅調に推移しました。12月26日には18,103.45米ドルの史上最高値を付け、期末は17,823.07米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場は、主要株価指数であるハンセン指数が期初22,292.32ポイントで始まった後、中国政府が打ち出した景気刺激策や上海・香港両証券取引所の相互乗り入れ「滬港通（ここうつう）」構想等が好感され上昇基調で推移し、9月4日には、25,362.98ポイントの高値を付けました。その後、軟調な中国経済を示す統計指標や原油価格の下落による資源国の経済成長鈍化懸念等からハンセン指数は新興国市場の動向を睨んで一進一退の展開で推移し、12月末は23,605.04ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは滬港通取引の国内投資家への取扱いを開始したほか、投資信託の販売等に注力し手数料の積上げに努める一方、コスト削減にも注力しましたが、株式取引が活況であった前年同四半期からは委託手数料が減少したため、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は111億35百万円（前年同四半期比86.5%）、経常利益は25億14百万円（前年同四半期比72.4%）、四半期純利益は23億1百万円（前年同四半期比75.0%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	委託手数料	5,689	2	106	-	5,799
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64	6	-	-	71
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	2,750	-	2,751
	その他の受入手数料	88	2	990	150	1,231
	計	5,843	12	3,847	150	9,853
当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	委託手数料	3,771	0	131	-	3,903
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	74	11	-	-	85
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	7	3,240	-	3,248
	その他の受入手数料	81	4	1,097	133	1,318
	計	3,927	24	4,469	133	8,555

受入手数料の合計は85億55百万円（前年同四半期比86.8%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆3,226億円(前年同四半期比86.0%)になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆1,883億円(前年同四半期比73.2%)、外国株式委託売買代金は467億円(前年同四半期比66.0%)になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は37億71百万円(前年同四半期比66.2%)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の増加により85百万円(前年同四半期比119.7%)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,338億円(前年同四半期比119.1%)に増加したため32億48百万円(前年同四半期比118.0%)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,194億円(前年同四半期比118.4%)に増加したため13億18百万円(前年同四半期比107.0%)になりました。

トレーディング損益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	857	8	848	1,249	0	1,249
債券等	664	12	676	351	24	376
その他	1,201	27	1,174	551	2	554
計	2,723	23	2,699	2,153	26	2,179

トレーディング損益は株券等が12億49百万円(前年同四半期比147.2%)、債券等が3億76百万円(前年同四半期比55.5%)、その他が5億54百万円(前年同四半期比47.2%)で合計21億79百万円(前年同四半期比80.7%)になりました。

金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により3億35百万円(前年同四半期比90.6%)になりました。また、金融費用は支払利息の増加等により1億52百万円(前年同四半期比100.4%)になりました。この結果、差引金融収支は1億82百万円(前年同四半期比83.8%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が12億53百万円(前年同四半期比88.6%)、人件費が46億95百万円(前年同四半期比92.3%)、不動産関係費が12億7百万円(前年同四半期比96.5%)、事務費が10億86百万円(前年同四半期比97.4%)、減価償却費が4億71百万円(前年同四半期比93.0%)等により合計で89億51百万円(前年同四半期比93.2%)になりました。

営業外損益

営業外収益は5億3百万円(前年同四半期比132.2%)、営業外費用は21百万円(前年同四半期比81.7%)で差引損益は4億82百万円(前年同四半期比135.9%)になりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により10億59百万円（前年同四半期比161.9%）、特別損失は減損損失70百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ23百万円及び投資有価証券評価損18百万円により1億12百万円（前年同四半期比375.1%）で差引損益は9億46百万円（前年同四半期比151.6%）になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は954億75百万円と前連結会計年度末に比べ18億3百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が43億21百万円増加したものの、顧客分別金信託が25億93百万円、信用取引貸付金が15億9百万円、商品有価証券等が12億21百万円及び立替金が9億48百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は542億26百万円と前連結会計年度末に比べ26億58百万円の減少になりました。主な要因は、その他の預り金が61億62百万円増加したものの、信用取引借入金が80億11百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は412億49百万円と前連結会計年度末に比べ8億54百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が7億97百万円及びその他有価証券評価差額金が5億18百万円増加したものの、取得等により自己株式が6億19百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は245億80百万円と前年同四半期末に比べ35億円の減少になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは34億82百万円の収入となり、前年同四半期に比べ54億62百万円の減少になりました。主な要因は、立替金及び預り金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比88億43百万円、信用取引負債の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比70億1百万円、受入保証金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比13億39百万円、顧客分別金信託の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比97億36百万円、信用取引資産の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比47億17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億14百万円の収入となり、前年同四半期に比べ3億87百万円の増加になりました。主な要因は、定期預金の預入及び払戻の純額で前年同四半期比3億29百万円のキャッシュ・フローの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは16億63百万円の支出となり、前年同四半期に比べ9億71百万円の減少になりました。主な要因は、自己株式の純増減額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比6億46百万円、配当金の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比3億25百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に重要な判断と見積りを伴う以下の会計方針が、四半期連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を1億91百万円計上しております。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と株価の決定が困難である未上場株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、保有株式の時価の下落の理由により18百万円の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部または一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を2億7百万円計上しております。

年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率により算出しており、長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の長期期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は退職給付に係る調整累計額として純資産を加減算することとなります。

なお、当第3四半期連結累計期間は数理計算上の差異において有利差異が発生しており、当該有利差異の償却が勤務費用及び利息費用を上回っていることから、営業外収益を1億21百万円計上しております。また、会計方針の変更による退職給付債務の計算方法の見直しにより退職給付に係る資産が期首に4億65百万円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末現在、退職給付に係る資産を3億97百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、募集商品の主力として投資信託の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前四半期純利益、預り金の増加及び顧客分別金信託の減少等により34億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、投資有価証券の売却による収入等により6億14百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払いや自己株式の取得等により16億63百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ37億14百万円増加したことで245億80百万円の残高となり、十分に流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、平成24年4月より中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」をスタートし、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

また、当社グループは、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革により、ビジネスモデルの再構築を主要課題としております。

重点課題として、リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、店舗・インターネット双方のチャネルを活かした収益モデル改革、不動産費等のコスト削減の徹底、営業力強化・業務効率化に向けた人事制度・人材活用改革を柱として掲げ、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,355,253	91,355,253	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	91,355,253	91,355,253	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	91,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,159,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,587,000	84,587	同上
単元未満株式	普通株式 609,253	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	91,355,253	-	-
総株主の議決権	-	84,587	-

（注）1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式861株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成26年12月31日現在の「完全議決権株式（自己株式等）」は8,016,000株であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7-1	6,159,000	-	6,159,000	6.74
計	-	6,159,000	-	6,159,000	6.74

（注）1 株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 平成26年10月29日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	1,852,000株
株式の取得価額の総額	649,862,000円
取得期間	平成26年11月5日～平成26年12月17日

上記の自己株式の取得の結果、平成26年12月31日現在の自己株式数は、8,016,178株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.77%）であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	委託手数料	5,484	2	106	-	5,593
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64	6	-	-	71
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	2,750	-	2,751
	その他の受入手数料	88	2	990	140	1,222
	計	5,637	12	3,847	140	9,638
当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	委託手数料	3,636	0	131	-	3,768
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	74	11	-	-	85
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	7	3,240	-	3,248
	その他の受入手数料	81	4	1,097	122	1,306
	計	3,792	24	4,469	122	8,409

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	859	8	850	1,249	0	1,249
債券等	664	12	676	351	24	376
その他	1,201	27	1,174	551	2	554
計	2,725	23	2,701	2,153	26	2,179

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
基本的項目(百万円)		(A) 35,968	35,571
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	4,318	4,023
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	140	173
	一般貸倒引当金(百万円)	4	3
	計(百万円)	(B) 4,464	4,201
控除資産(百万円)		(C) 7,988	8,407
固定化されていない 自己資本(百万円)		(A) + (B) - (C) (D) 32,444	31,365
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,874	1,765
	取引先リスク相当額(百万円)	778	692
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,843	2,849
	計(百万円)	(E) 5,496	5,308
自己資本規制比率(%)		(D) / (E) × 100 590.2	590.9

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間1,835百万円、当第3四半期累計期間1,705百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間2,138百万円、当第3四半期累計期間1,778百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間700百万円、当第3四半期累計期間673百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間778百万円、当第3四半期累計期間711百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	4,384,713	1,692,538	15,567	66,287	4,400,281	1,758,825
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	2,992,572	1,235,094	16,835	93,229	3,009,407	1,328,323

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	1,163	49,266	50,429
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	380	34,165	34,545

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	40,426	6,597	47,023
当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	54,696	24,069	78,765

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	-	375,500	2,087	772,687	1,150,274
当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	-	356,301	1,340	45,308	402,949

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	-	35,955,594	-	365,585	36,321,179
当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	-	18,617,604	-	199,881	18,817,485

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みません。

株券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	1,154	1,272
当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	1,332	1,468

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	国債	6,159	159
	地方債	4,937	617
	特殊債	-	-
	社債	2,040	1,340
	外国債券	-	8,013
	合計	13,136	10,130
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	国債	2,022	178
	地方債	5,257	557
	特殊債	-	-
	社債	3,920	2,320
	外国債券	-	4,659
	合計	11,199	7,715

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	-	571,791
当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	-	516,551

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しており、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 25,154	1 29,475
預託金	25,462	22,827
顧客分別金信託	25,375	22,782
その他の預託金	86	45
トレーディング商品	1 3,079	1 1,860
商品有価証券等	3,077	1,856
デリバティブ取引	1	3
約定見返勘定	-	26
信用取引資産	21,734	20,422
信用取引貸付金	21,269	19,759
信用取引借証券担保金	464	662
立替金	2,926	1,977
短期差入保証金	1,602	1,302
短期貸付金	44	47
未収収益	521	492
その他の商品	388	369
繰延税金資産	318	165
その他の流動資産	125	163
貸倒引当金	5	3
流動資産計	81,351	79,125
固定資産		
有形固定資産	1 1,137	1 1,069
建物(純額)	405	434
器具備品(純額)	285	264
土地	430	360
リース資産(純額)	15	10
無形固定資産	1,614	1,678
ソフトウェア	1,506	1,569
その他	108	109
投資その他の資産	13,175	13,601
投資有価証券	1 10,133	1 10,695
その他の関係会社有価証券	25	1
長期差入保証金	1,917	2,231
退職給付に係る資産	822	397
繰延税金資産	0	24
その他	464	439
貸倒引当金	188	188
固定資産計	15,927	16,349
資産合計	97,278	95,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	48	-
信用取引負債	16,190	8,639
信用取引借入金	1 15,253	1 7,242
信用取引貸証券受入金	936	1,397
預り金	20,737	26,101
顧客からの預り金	18,725	17,942
募集等受入金	15	0
その他の預り金	1,996	8,159
受入保証金	3,395	3,502
短期借入金	1 11,150	1 11,150
1年内返済予定の長期借入金	1 300	1 300
リース債務	7	5
未払法人税等	1,058	504
繰延税金負債	83	115
賞与引当金	589	325
役員賞与引当金	55	36
その他の流動負債	826	981
流動負債計	54,442	51,662
固定負債		
リース債務	10	6
繰延税金負債	1,925	2,023
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	173	176
その他の固定負債	178	179
固定負債計	2,291	2,389
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 150	3 173
特別法上の準備金計	150	173
負債合計	56,884	54,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,327	16,125
自己株式	1,871	2,491
株主資本合計	36,600	36,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,942
為替換算調整勘定	585	257
退職給付に係る調整累計額	682	476
その他の包括利益累計額合計	3,520	4,161
新株予約権	273	309
純資産合計	40,394	41,249
負債・純資産合計	97,278	95,475

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,853	8,555
委託手数料	5,799	3,903
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	71	85
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,751	3,248
その他の受入手数料	1,231	1,318
トレーディング損益	2,699	2,179
金融収益	370	335
その他の営業収益	58	65
営業収益計	12,864	11,135
金融費用	152	152
純営業収益	12,712	10,982
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,414	1,253
人件費	5,086	4,695
不動産関係費	1,250	1,207
事務費	1,114	1,086
減価償却費	506	471
租税公課	106	100
貸倒引当金繰入れ	1	-
その他	119	137
販売費・一般管理費計	9,599	8,951
営業利益	3,112	2,031
営業外収益		
受取家賃	121	120
投資有価証券配当金	216	216
数理計算上の差異償却	-	121
その他	42	45
営業外収益計	380	503
営業外費用		
固定資産除却損	10	3
売買差損金	3	1
その他	11	16
営業外費用計	25	21
経常利益	3,467	2,514

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	654	1,059
特別利益計	654	1,059
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18
減損損失	-	170
金融商品取引責任準備金繰入れ	30	23
特別損失計	30	112
税金等調整前四半期純利益	4,092	3,460
法人税、住民税及び事業税	933	1,028
法人税等調整額	90	130
法人税等合計	1,023	1,159
少数株主損益調整前四半期純利益	3,068	2,301
四半期純利益	3,068	2,301
少数株主損益調整前四半期純利益	3,068	2,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	518
為替換算調整勘定	220	328
退職給付に係る調整額	-	206
その他の包括利益合計	1,400	640
四半期包括利益	4,468	2,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,468	2,942
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,972	2,989
委託手数料	1,690	1,407
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	7	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	858	1,118
その他の受入手数料	416	451
トレーディング損益	899	801
金融収益	124	111
その他の営業収益	0	35
営業収益計	3,995	3,938
金融費用	51	44
純営業収益	3,944	3,893
販売費・一般管理費		
取引関係費	449	414
人件費	1,592	1,551
不動産関係費	407	398
事務費	355	368
減価償却費	187	161
租税公課	33	32
その他	34	33
販売費・一般管理費計	3,060	2,960
営業利益	883	932
営業外収益		
受取家賃	39	39
投資有価証券配当金	81	76
数理計算上の差異償却	-	40
その他	7	18
営業外収益計	128	175
営業外費用		
固定資産除却損	4	0
売買差損金	0	1
その他	4	10
営業外費用計	9	12
経常利益	1,002	1,095

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	654	538
特別利益計	654	538
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	-	70
金融商品取引責任準備金繰入れ	39	8
特別損失計	39	78
税金等調整前四半期純利益	1,617	1,555
法人税、住民税及び事業税	442	444
法人税等調整額	158	86
法人税等合計	601	530
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	1,024
四半期純利益	1,016	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	366
為替換算調整勘定	147	207
退職給付に係る調整額	-	41
その他の包括利益合計	733	533
四半期包括利益	1,749	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749	1,557
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,092	3,460
減価償却費	506	471
減損損失	-	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	212	283
退職給付引当金の増減額(は減少)	119	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	361
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	30	23
投資有価証券評価損益(は益)	0	18
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	10	3
投資有価証券売却損益(は益)	654	1,059
受取利息及び受取配当金	272	266
支払利息	75	78
為替差損益(は益)	887	1,539
顧客分別金信託の増減額(は増加)	6,918	2,818
トレーディング商品の増減額	175	1,218
信用取引資産の増減額(は増加)	3,403	1,313
信用取引負債の増減額(は減少)	549	7,550
立替金及び預り金の増減額	14,961	6,117
営業貸付金の増減額(は増加)	46	2
その他の商品の増減額(は増加)	74	177
受入保証金の増減額(は減少)	1,447	107
その他	616	12
小計	8,928	4,800
利息及び配当金の受取額	279	272
利息の支払額	76	76
法人税等の支払額	186	1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,944	3,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,757	3,877
定期預金の払戻による収入	3,387	3,837
投資有価証券の取得による支出	25	53
投資有価証券の売却による収入	1,087	1,113
有形及び無形固定資産の取得による支出	476	454
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	10	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	226	614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	10	636
配当金の支払額	695	1,021
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	1,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	733	1,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,213	3,714
現金及び現金同等物の期首残高	18,868	20,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,081	1 24,580

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産及び利益剰余金がそれぞれ4億65百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	15,253	-	-	26	26
短期借入金	4,150	2,820	416	3,849	7,085
金融機関借入金	4,050	2,820	416	3,606	6,842
証券金融会社借入金	100	-	-	243	243
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	19,703	2,820	416	3,875	7,111

(注)1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券4,697百万円、信用取引の自己融資見返株券1,164百万円、信用取引借入金の本担保証券15,681百万円。

信用取引貸証券965百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券13百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券397百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券90百万円。

金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券9百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	7,242	-	-	27	27
短期借入金	4,150	2,820	358	4,348	7,527
金融機関借入金	4,050	2,820	358	4,083	7,262
証券金融会社借入金	100	-	-	265	265
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	11,692	2,820	358	4,376	7,555

(注)1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券4,061百万円、信用取引の自己融資見返株券784百万円、信用取引借入金の本担保証券7,328百万円。

信用取引貸証券1,559百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券17百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券300百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券96百万円。

金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券11百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

2 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	19,143百万円	18,711百万円
信用取引借証券	471	653
信用取引受入保証金代用有価証券	19,908	20,666

- 3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

- 4 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	25,352百万円	25,840百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	20,852	21,340

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
広島県廿日市市	遊休資産	土地	69
		その他	0
合計			70

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を1つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない遊休資産については、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70百万円を当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金・預金	32,449百万円	29,475百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,368	4,895
現金及び現金同等物	28,081	24,580

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	695	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,021	12	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	25,154	25,154	-
(2) 顧客分別金信託	25,375	25,375	-
(3) 商品有価証券等	3,077	3,077	-
(4) 信用取引貸付金	21,269	21,269	-
(5) 投資有価証券	9,448	9,448	-
資産計	84,325	84,325	-
(1) 信用取引借入金	15,253	15,253	-
(2) 顧客からの預り金	18,725	18,725	-
(3) 短期借入金	11,150	11,150	-
負債計	45,129	45,129	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	29,475	29,475	-
(2) 顧客分別金信託	22,782	22,782	-
(3) 商品有価証券等	1,856	1,856	-
(4) 信用取引貸付金	19,759	19,759	-
(5) 投資有価証券	10,113	10,113	-
資産計	83,987	83,987	-
(1) 信用取引借入金	7,242	7,242	-
(2) 顧客からの預り金	17,942	17,942	-
(3) 短期借入金	11,150	11,150	-
負債計	36,334	36,334	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
非上場株式	396	396
投資事業有限責任組合等への出資	289	185
合計	685	582

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)
該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	20	276	255
固定資産に属するもの			
株式	3,782	8,685	4,903
小計	3,803	8,962	5,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	7	5	2
固定資産に属するもの			
株式	905	762	143
小計	913	767	145
合計	4,716	9,729	5,013

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は14百万円の減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	17	360	343
固定資産に属するもの			
株式	4,233	9,749	5,515
小計	4,250	10,109	5,858
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
固定資産に属するもの			
株式	420	363	57
小計	420	363	57
合計	4,671	10,473	5,801

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間は18百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	351	-	2	2
	オーストラリアドル	63	-	0	0
	香港ドル	333	-	1	1
	タイバーツ	0	-	0	0
	ブラジルリアル	1	-	0	0
	トルコリラ	93	-	0	0
	南アフリカランド	8	-	0	0
	買建				
	米ドル	158	-	1	1
	オーストラリアドル	28	-	0	0
	香港ドル	272	-	3	3
	タイバーツ	2	-	0	0
	ブラジルリアル	21	-	1	1
	トルコリラ	5	-	0	0
	南アフリカランド	3	-	0	0
	合計	-	-	1	1

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	552	-	0	0
	オーストラリアドル	2	-	0	0
	香港ドル	262	-	1	1
	人民元	158	-	0	0
	タイバーツ	0	-	0	0
	トルコリラ	0	-	0	0
	南アフリカランド	72	-	0	0
	買建				
	米ドル	318	-	1	1
	オーストラリアドル	0	-	0	0
	香港ドル	233	-	3	3
	人民元	4	-	0	0
	合計	-	-	3	3

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35円24銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,068	2,301
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,068	2,301
普通株式の期中平均株式数(株)	87,061,386	84,912,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円48銭	26円45銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	1,920,858	2,086,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

東洋証券株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 陽 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊 木 幸 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村 始 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。